

持続的生産強化対策事業のうち

ジャパンフラワー強化プロジェクト推進 実施計画書

事業実施年度： _____ 年度

産地名（所在する都道府県・市町村名）

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	事業実施主体	
(1) 「戦略品目」設定等	円	円	円	
(2) 花きの品目ごとの特徴に対応した生産・流通・消費拡大の取組	0	0	0	
①生産供給体制の強化				
②流通の効率化・高度化				
③需要の拡大				
④実証結果の分析及び成果の普及				
⑤品目横断的な課題解決に向けた取組				
合 計	0	0	0	

注：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「控除額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 算出の基礎

取組内容	本年度予算額		本年度精算額		比較増減			
	円	うち国庫補助金 円	円	うち国庫補助金 円	増 円	うち国庫補助金 円	減 円	うち国庫補助金 円
(1) 「戦略品目」設定等	0	0	—	—	—	—	—	—
戦略品目の設定			—	—	—	—	—	—
花き関係者の連携			—	—	—	—	—	—
(2) 花きの品目ごとの特徴に対応した生産・流通・消費拡大の取組	0	0	—	—	—	—	—	—
①生産供給体制の強化	0	0	—	—	—	—	—	—
ア 低コスト・省力生産技術等の導入実証			—	—	—	—	—	—
イ 高品質化生産技術等の導入実証			—	—	—	—	—	—
ウ 種苗等増殖技術の導入実証			—	—	—	—	—	—
エ 少量花材の栽培技術等の導入実証			—	—	—	—	—	—
オ 盆栽等の栽培管理技術等の導入実証			—	—	—	—	—	—
カ 輸出にも対応した産地形成の実証			—	—	—	—	—	—
キ その他、戦略品目の生産・供給体制の強化に資する技術の導入実証			—	—	—	—	—	—

②流通の効率化・高度化	0	0	—	—	—	—	—	—
ア 新たな出荷規格等の導入実証			—	—	—	—	—	—
イ 資源循環体制の確立に向けた実証			—	—	—	—	—	—
ウ 生産・加工・流通における品質管理技術等の導入実証			—	—	—	—	—	—
エ その他、戦略品目の流通の効率化・高度化に資する技術の導入実証			—	—	—	—	—	—
③需要の拡大	0	0	—	—	—	—	—	—
ア 消費拡大プロモーション活動			—	—	—	—	—	—
イ 新たな販売方法の実証			—	—	—	—	—	—
ウ 生産者と実需者の連携促進			—	—	—	—	—	—
エ 花きの活用促進のための花育体験、園芸体験			—	—	—	—	—	—
オ その他、戦略品目の需要の拡大に資する取組			—	—	—	—	—	—

④実証結果分析及び成果の普及	0	0	—	—	—	—	—	—
ア 検討会の開催			—	—	—	—	—	—
イ 各種マニュアル等の作成			—	—	—	—	—	—
ウ 実証結果の調査・分析			—	—	—	—	—	—
エ 成果の普及活動			—	—	—	—	—	—
⑤品目横断的な課題解決に向けた取組	0	0	—	—	—	—	—	—
ア 国際認証取得の推進			—	—	—	—	—	—
イ 作業管理・労務管理の改善			—	—	—	—	—	—
合計	0	0	—	—	—	—	—	—

注：別紙の費目、細目ごとに経費を分類し記入すること。（実施しない取組は削除すること）

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的、実施方針

(1) 事業の目的

(2) 実施方針

注：本事業実施の目的、実施方針を記載すること

2 戦略品目の設定

(1) 戦略品目

① 品目類別	
② 戦略品目の分類	
③ 戦略品目	

(2) 戦略品目の現状、課題解決の方策等

戦略品目				
区分	生産	流通	消費	備考
① 戦略品目の範囲 (活動区域)				
② 戦略品目の現状、 解決すべき課題				
③ 戦略品目の課題 解決の方針・方策				

注1：戦略品目を複数設定する場合は、戦略品目毎に2（1）（2）の表を別様とすること。

注2：特徴等が類似している戦略品目をまとめて設定する場合は、構成する全ての品目を明示すること（〇〇等と省略は不可）とする。

注3：③の課題解決の方針・方策は、生産から流通、消費まで一貫した視点で本事業を活用した取組を記載すること。

3 達成すべき目標

達成すべき目標	基準値	目標値	増減率	目標年度	基準値の指標及び算定

注1：「達成すべき目標」をリストから選択・記入し、目標年度は各項目同一とする。

注2：本要綱別紙3第2の3（4）による基準値について、その根拠となる資料を併せて提出すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業実施時期	取組内容	推進体制	備考
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			

2 事業内容

(1) 「戦略品目」設定等

①取組内容

	取組内容	推進体制	備考
戦略品目の設定			
花き関係者の連携			

②実施スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
戦略品目の設定													
花き関係者の連携													

(2) 花きの品目ごとの特徴に対応した生産・流通・消費拡大の取組

①生産供給体制の強化

ア 取組内容

導入実証	
実証	
実証の具体的内容	
期待される効果	

イ 実施スケジュール

取組内容	実施時期	実施場所	推進体制	備考

注：複数の戦略品目を設定又は同一戦略品目で複数の取組内容を実施する場合は、戦略品目毎、取組内容毎にア、イを作成すること。以下②及び③についても同じ)

②流通の効率化・高度化

ア 取組内容

導入実証	
実証	
実証の具体的内容	
期待される効果	

イ 実施スケジュール

取組内容	実施時期	実施場所	推進体制	備考

③需要の拡大

ア 取組内容

活動、実証	
活動、実証の具体的内容	
期待される効果	

イ 実施スケジュール

取組内容	実施時期	実施場所	推進体制	備考

④調査・分析及び成果の普及

ア 検討会の開催

検討委員氏名	組織・団体名等	業種	検討委員氏名	組織・団体名等	業種

イ 各種マニュアル等の作成

取組内容	実証・活動内容	作成部数	配布方法	備考
		部		

ウ 事業の実施効果の調査・分析

取組内容	実証・活動内容	調査・分析手法

エ 成果の普及活動

取組内容	実証・活動内容	普及活動

オ 実施スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
検討会の開催													
各種マニュアル等の作成													
事業の実施効果の調査・分析													
成果の普及活動													

⑤品目横断的な課題解決に向けた取組

ア 国際認証取得の推進

	具体的内容	期待される効果
研修会の開催		
国際認証の取得申請に係る相談会の開催		

イ 作業管理・労務管理の改善

	具体的内容	期待される効果
啓発セミナー等の開催		
各種マニュアルの作成		

ウ 実施スケジュール

取組内容	実施時期	実施場所	対象(人数等)	推進体制	備考

3 事業完了（予定）年月日

年 月 日

4 事業実施経費

事業内容		金額(円)	費目内訳・積算根拠	備考(経費の必要性)
(1) 「戦略品目」設定等				
費目				
(2) 花きの品目ごとの特徴に対応した生産・流通・消費拡大の取組				
①生産供給体制の強化				
費目				
②流通の効率化・高度化				
費目				
③需要の拡大				
費目				
④実証結果の分析及び成果の普及				
費目				
⑤品目横断的な課題解決に向けた取組				
費目				
合計		0		

注：「費目」欄は、実施要綱別表1に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」には、資材の名称・施用量・単価、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

5 設備備品費内訳

(1) リース・レンタルにより調達する主な機械・設備

機械・設備名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月
						年 月

(2) 改良を行う主な機械・設備

機械・設備名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な改良内容	使用（設置）場所	製造年月
						年 月
						年 月

注：金額の欄は改良に要する見積額（概算額）を記載

(3) 購入予定の主な備品等

備品名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	納入予定時期
						年 月
						年 月

第4 事業実施体制

協議会名称			協議会区分	
申請（代表）者	氏名			
	所属団体名等			
	職名			
	所在地	〒		
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail		
事業責任者	氏名			
	所属団体名等			
	職名			
	所在地	〒		
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail		
会計責任者	氏名			
	所属団体名等			
	職名			
	所在地	〒		
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail		
協議会構成員	組織・団体名等	業種等	組織・団体名等	業種等
協議会の活動範囲				

注：事業実施主体が広域推進協議会の場合は、協議会の活動範囲を都道府県単位で全て記載すること。

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	事業実施主体	
(1) 技術実証、経営分析	円	円	円	
(2) 実証成果の普及				
(3) 実証成果の定着				
合計	0	0	0	

注：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「控除額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 算出の基礎

取組内容	本年度予算額		本年度精算額		比較増減			
		うち		うち	増		減	
		国庫補助金		国庫補助金	うち		うち	
	円	円	円	円	円	円	円	円
技術：○○（品目：□ □）	0	0	—	—	—	—	—	—
(1) 技術実証、経営分析			—	—	—	—	—	—
(2) 実証成果の普及			—	—	—	—	—	—
(3) 実証成果の定着			—	—	—	—	—	—
技術：○○（品目：◇ ◇）	0	0	—	—	—	—	—	—
(1) 技術実証、経営分析			—	—	—	—	—	—
(2) 実証成果の普及			—	—	—	—	—	—
(3) 実証成果の定着			—	—	—	—	—	—

注：複数の技術・品目について取り組む場合は、実証を行う技術・品目ごとに(1)～(3)を記入すること。

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的、実施方針

(1) 事業の目的
(2) 実施方針

注：本事業実施の目的、実施方針を記載すること

2 達成すべき目標

達成すべき目標	基準値	目標値	増減率	目標年度	基準値の指標及び算定

注1：「達成すべき目標」を、リストから選択・記入し、目標年度は各項目同一とする。

注2：本要綱別紙3第2の3(4)による基準値について、その根拠となる資料を併せて提出すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業実施時期	取組内容	推進体制	備考
月			
月			
月			
月			
月			

2 事業内容

ア 取組内容

戦略品目	
実証技術	
技術実証の具体的内容	
経営分析の具体的方法	
成果の普及・定着の具体的方法	
期待される効果	

イ 実施スケジュール

取組内容	実施時期	実施場所	推進体制	備考

注：複数の技術・品目について取り組む場合は、実証を行う技術・品目ごとにア、イを作成すること。

3 事業完了（予定）年月日

年 月 日

4 事業実施経費

事業内容		金額(円)	費目内訳・積算根拠	備考(経費の必要性)
技術：○○(品目：□□)		0		
(1) 技術実証、経営分析		0		
費目				
(2) 実証成果の普及		0		
費目				
(3) 実証成果の定着		0		
費目				
技術：○○(品目：◇◇)		0		
(1) 技術実証、経営分析		0		
費目				
(2) 実証成果の普及		0		
費目				
(3) 実証成果の定着		0		
費目				
合計		0		

注1：「費目」欄は、実施要綱別表1に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。

注2：「費目内訳・積算根拠」には、資材の名称・施用量・単価、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

注3：複数の技術・品目について取り組む場合は、実証を行う技術・品目ごとにア、イを作成すること。

5 設備備品費内訳

(1) リース・レンタルにより調達する主な機械・設備

機械・設備名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月
						年 月

(2) 改良を行う主な機械・設備

機械・設備名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な改良内容	使用（設置）場所	製造年月
						年 月
						年 月

注：金額の欄は改良に要する見積額（概算額）を記載

(3) 購入予定の主な備品等

備品名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	納入予定時期
						年 月
						年 月

(4) 購入予定の主な資機材等

備品名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	納入予定時期
						年 月
						年 月

第4 事業実施体制

名称		区分	コンソーシアム	
申請（代表）者	氏名			
	所属団体名等			
	職名			
	所在地	〒		
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail		
事業責任者	氏名			
	所属団体名等			
	職名			
	所在地	〒		
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail		
会計責任者	氏名			
	所属団体名等			
	職名			
	所在地	〒		
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail		
コンソーシアム構成員	組織・団体名等	業種等	組織・団体名等	業種等
コンソーシアムの活動範囲				

注：活動範囲については、都道府県単位で全て記載すること。

持続的生産強化対策事業のうち

ジャパンフラワー強化プロジェクト推進 実施計画書

事業実施年度：

年度

コンソーシアム、広域推進協議会又は
地域連携協議会の名称：

コンソーシアムの中核機関又は地域連携
協議会を構成する地域推進協議会：

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	事業実施主体	
(1) 家庭や職場での利用拡大・定着	円	円	円	
(2) 需要拡大を支える生産体制の構築及び流通の効率化				
合計	0	0	0	

注：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「控除額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 算出の基礎

取組内容	本年度予算額		本年度精算額		比較増減			
		うち		うち	増		減	
		国庫補助金		国庫補助金	うち		うち	
	円	円	円	円	円	円	円	円
(1) 家庭や職場等日常生活での利用拡大・定着	0	0	—	—	—	—	—	—
ア 新たな装飾スタイルの提案・普及実証			—	—	—	—	—	—
イ 検討会の開催、調査・分析及び成果の普及活動			—	—	—	—	—	—
(2) 需要拡大を支える生産体制の構築及び流通の効率化	0	0	—	—	—	—	—	—
ア 需要拡大を支える新たな生産体制・流通の効率化の取組・実証			—	—	—	—	—	—
イ 検討会の開催、調査・分析及び成果の普及活動			—	—	—	—	—	—

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的、実施方針

(1) 事業の目的
(2) 実施方針

注：本事業実施の目的、実施方針を記載すること

2 達成すべき目標

達成すべき目標	基準値	目標値	増減率	目標年度	基準値の指標及び算定

注1：目標年度は各項目同一とする。

注2：本要綱別紙3第2の3(5)による基準値について、その根拠となる資料を併せて提出すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業実施時期	取組内容	推進体制	備考
月			
月			
月			
月			
月			

2 事業内容

(1) 家庭や職場等日常生活での利用拡大・定着

①取組内容

	取組内容	推進体制	備考
ア	新たな装飾スタイルの提案・普及実証		
イ	検討会の開催、調査・分析及び成果の普及活動		

②実施スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
ア 新たな装飾スタイルの提案・普及実証													
イ 検討会の開催、調査・分析及び成果の普及活動													

(2) 需要拡大を支える生産体制の構築及び流通の効率化

①取組内容

	取組内容	推進体制	備考
ア	需要拡大を支える新たな生産体制・流通の効率化の取組・実証		
イ	検討会の開催、調査・分析及び成果の普及活動		

②実施スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
ア 需要拡大を支える新たな生産体制・流通の効率化の取組・実証													
イ 検討会の開催、調査・分析及び成果の普及活動													

3 事業完了（予定）年月日

年 月 日

4 事業実施経費

事業内容	金額（円）	費目内訳・積算根拠	備考（経費の必要性）
(1) 家庭や職場等日常生活での利用拡大・定着			
ア 新たな装飾スタイルの提案・普及実証			
費目			
イ 検討会の開催、調査・分析及び成果の普及活動			
費目			
(ア)アの企画・進行管理・検証のための検討会の開催			
費目			
(イ)装飾マニュアルの作成			
費目			
(ウ)アの実証内容・結果の効果検証			
費目			
(エ)取組成果のウェブサイトへの掲載、SNS等での情報発信及びセミナーの開催			

(2) 需要拡大を支える生産体制の構築 及び流通の効率化			
ア 需要拡大を支える新たな生産体制・ 流通の効率化の取組・実証			
費目			
イ 検討会の開催、調査・分析及び 成果の普及活動			
費目			
(ア)アの企画・進行管理・検証のため の検討会の開催、生産者、流通業者、 小売業者に対するヒアリング等 の実態調査			
費目			
(イ)技術導入マニュアルの作成			
費目			
(ウ)実証によるコスト低減効果、より 効率的な技術・方法の導入により 発生するコスト等の分析			
費目			
(エ)取組成果のウェブサイトへの掲載 及びセミナーの開催			
費目			
合計			

注1：「費目」欄は、実施要綱別表1に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。

注2：「費目内訳・積算根拠」には、資材の名称・施用量・単価、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

5 設備備品費内訳

(1) リース・レンタルにより調達する主な機械・設備

機械・設備名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月
						年 月

(2) 改良を行う主な機械・設備

機械・設備名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な改良内容	使用（設置）場所	製造年月
						年 月
						年 月

注：金額の欄は改良に要する見積額（概算額）を記載

(3) 購入予定の主な備品等

備品名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	納入予定時期
						年 月
						年 月

(4) 購入予定の主な資機材等

備品名	仕様、形式、製造会社	用途	金額	主な能力等	使用（設置）場所	納入予定時期
						年 月
						年 月

第4 事業実施体制

名称			区分		
申請（代表）者	氏名				
	所属団体名等				
	職名				
	所在地	〒			
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail			
事業責任者	氏名				
	所属団体名等				
	職名				
	所在地	〒			
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail			
会計責任者	氏名				
	所属団体名等				
	職名				
	所在地	〒			
	電話番号等	TEL、FAX、E-mail			
コンソーシアム、広域推進協議会又は地域連携協議会の構成員	組織・団体名等	業種等	組織・団体名等	業種等	
事業実施主体の活動範囲					

注：活動範囲については、都道府県単位で全て記載すること。

注：区分の欄にはコンソーシアム、広域推進協議会又は地域連携協議会の別を記載すること。